資料-4-2

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 1/5（H26.1.31時点）

ソフト対策				ソフト対策の実施状況					
No.	対策項目	主な内容	機関	H23年度まで	H24年度	H25年度 4～9月	H25年度 10～3月	H26～H30年度	H31年度～
1	洪水ハザードマップ等の整備	改良復旧事業河川における浸水想定区域図の作成	県		→	→	→	→	
		新潟市域における地盤高図の周知	新潟市	→					
		洪水ハザードマップの作成【作成の手引き改定（H25年3月）前】	新潟市	→ ※H18.4に全戸配布					
			長岡市	→ ※H20.4に全戸配布					
			三条市	→ ※全戸配付（H17.11五十嵐川、刈谷田川、信濃川）、浸水想定区域の範囲に係る自治会に配付（H20.2大平川）、（H22.3布施谷川、鹿熊川、日瑞川）					
			見附市	→ ※H18.2に全戸配布					
			燕市	→ ※H20.3作成（4月全戸配布）					
			五泉市	→ ※H19.4に全戸配布					
			弥彦村	→ ※H20.3に全戸配布					
			田上町	→ ※H21.4に全戸配布					
		洪水ハザードマップの作成【作成の手引き改定（H25年3月）後】	加茂市			→	→	→	
		豪雨災害対応ガイドブック作成・配布（逃げどきマップ等収録）	三条市	→ ※H23.4に全戸配布					
			見附市	→ ※H23.6に全戸配布					
		まるごとまちごとハザードマップ	新潟市	→					
			三条市	→	→	※H25.3完了			
			見附市	→ ※H18,H19					
			燕市	→					
			五泉市	→ ※H19.4に全戸配布					
2	避難計画の改善	避難所の災害別区分化、災害別表示板の設置	新潟市	避難所の災害別区分化 →	→	災害別表示板の設置 →	→	→	
3	災害対応マニュアルの整備	避難勧告等発表マニュアルの作成	新潟市	→					
		公助・自助・共助の各主体を対象とした水害対応マニュアルの作成	三条市	→ ※毎年、防災訓練での検証を通じて修正					
		避難勧告等の判断・伝達マニュアル	田上町		→	→ ※H25.3～			

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 2/5（H26.1.31時点）

ソフト対策				ソフト対策の実施状況					
No.	対策項目	主な内容	機関	H23年度まで	H24年度	H25年度 4～9月	H25年度 10～3月	H26～H30年度	H31年度～
4	わかりやすく精度の高い情報伝達	わかりやすい量水標の設置	国		※H24.7完了				
		防災・緊急情報メール（登録制）	新潟市	※H18～/H21～（IFAX）					
			長岡市					※H25.12～	
			三条市	※H17～					
			燕市	※H22.4～					
			見附市	※H17～					
			田上町	※H20.10～					
		Twitter	新潟市				※H25.8.31～		
		Yahoo Japanとの災害に係る情報発信等に関する協定の締結	新潟市				※H25.10.22～		
		エリアメール（緊急速報メール）	新潟市		※H23.9～（docomo）/H24.2～（au、softbank）				
			長岡市		※H23.7開始（docomo）/H24.3開始（au、softbank）				
			三条市		※H23.7～（docomo）/H24.2～（au、softbank）				
			加茂市		※H21.4～（docomo）/H24.1～（softbank）/H24.2～（au）				
			見附市		※H23.9～（docomo）/H24.1～（au、softbank）				
			燕市		※H23.10～（docomo）/H24.1～（au）/H24.3～（softbank）				
			五泉市		※H24.4～				
			弥彦村		※H24.8～（docomo、au、softbank）				
			田上町		※H23.9～（docomo）/H24.4～（au、softbank）				
		TV放送局への河川情報及び映像情報の提供	国		※H13.12～(NHKと整備局との協定締結)				
					※H23. 2～(NSTと整備局との協定締結)				
					※H23.10～(NCTと整備局との協定締結)				
					※H24. 1～(TeNYと整備局との協定締結)				
					※H24. 6～(UXと整備局との協定締結)				
							※H25.7～(BSNと整備局との協定締結)		
		BSNデジタルデータ放送	新潟市		※H24.4～				
			三条市			※H25.4～			
			見附市		※H24.4～				
			燕市		※H24.5～（H24.3～試験放送）				
			弥彦村			※H25.4～			
		NHKデジタルデータ放送	加茂市		※H24.4～				
			新潟市					※H26.4（予定）～	
		同報系防災行政無線	新潟市	※H2～/H22～（デジタル化）				中小河川河口周辺等新設予定	
			長岡市	※今後の方針は、平成25年度末を目途に検討					
			三条市	※H18.3市内全域に整備済み					
			見附市	※H18～（MCA）	※H24～（消防無線）				
			燕市	※H20年度、市内全域に整備済み					
			五泉市					※H24.6～H26.3市内全域整備	
			弥彦村	※H22.3～（MCA）					
		緊急告知FMラジオ	新潟市	※H8～秋葉区，H22～南区		※H25.4～全市に拡大			
			長岡市	※H18～ 町内会、民生委員等に順次貸与					
			三条市	※H18.10～毎年新規対象者に貸与					
		汎用（放送局デジタル選局式）FMラジオの配備事業	燕市	※緊急告知FMラジオからの移行、数年内に市内配備	※汎用FMラジオへ移行中				
		FMラジオ放送局と連携した情報提供	新潟市	※エフエム新津	※H24.4～（FM開局時からの協定を強化、再締結）	※エフエムラジオ新潟			
			見附市		※H17～（FM新潟）/H24～（FMながおか）				
		サイレン・スピーカーによる避難情報の伝達		※H18～（MCA）	※H24～（消防無線）				
		防災FAX設置（嘱託員、福祉施設、学校、企業など）		※H17～					
		防災情報システムの機能強化（情報発信の迅速化）	新潟市			※H25～システム構築着手		※H26.4（運用開始予定）～	
		J-ALERTとの自動連携の緊急速報メール	田上町				※H25.9～		

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 3/5（H26.1.31時点）

ソフト対策				ソフト対策の実施状況					
No.	対策項目	主な内容	機関	H23年度まで	H24年度	H25年度		H26～H30年度	H31年度～
						4～9月	10～3月		
5	災害時要援護者支援の向上	災害時要援護者基準及び名簿の作成	新潟市	➡ ※H17.7～					
			長岡市	➡ ※H19～					
			三条市	➡ ※H17～					
			加茂市	➡ ※H22～					
			見附市	➡ ※H17～					
			燕市	➡ ※H20～					
			田上町	➡ ※H20～					
			五泉市	➡ ※H21.3～					
			弥彦村	➡ ※H20～					
		共助を中心とした災害時要援護者支援体制の確立	新潟市	➡ ※H18～					
			長岡市	➡ ※H19～					
			三条市	➡ ※H23.6～					
			見附市	➡ ※H17～					
			燕市	➡ ※H21～					
			五泉市	➡ ※H21.3～					
			弥彦村	➡ ※H20～					
		個別訪問による避難伝達とスクールバスによる避難支援	加茂市	➡ ※H23～					
6	災害時支援体制の向上	近隣市町村相互援助協定	新潟市	➡ ※H7～					
			長岡市	➡ ※H7.12～					
			三条市	➡ ※H17.10～					
			加茂市	➡ ※H18～					
			見附市	➡ ※H8～					
			燕市	➡ ※H18～					
			五泉市	➡ ※H17.10～					
			田上町	➡ ※H18～					
			弥彦村	➡ ※H18～					
		遠隔地災害時相互応援協定	新潟市	➡ ※S44～					
			長岡市	➡ ※H8.5～					
			三条市	➡ ※H23.7～					
			見附市	➡ ※H17～					
			燕市		➡ ※H24.5～				
			五泉市	➡ ※H21.1～					
			田上町	➡ ※H20.8～					

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 4/5（H26.1.31時点）

ソフト対策				ソフト対策の実施状況					
No.	対策項目	主な内容	機関	H23年度まで	H24年度	H25年度 4～9月	H25年度 10～3月	H26～H30年度	H31年度～
7	水防資機材の備蓄体制強化	水防資機材不足発生時における応援体制の確立	県		※H24.6完了				
		消防団へのライフジャケット・雨具の配布	新潟市						
		災害時応援協定業者への資機材支給							
		水防資材の十分な確保	三条市		※H24.6～				
		水防資機材の確保（ライフジャケット、ロープ、ボート等）	加茂市				※H25完了		
		水防資材の十分な確保（ライフジャケット、スコッチコーン等）	燕市						
		消防団へのライフジャケット・雨具の配布	五泉市		※H24.12完了				
		水防資機材の確保（ライフジャケット）	田上町			※H25.5～			
8	勧告・指示等、発令基準の明確化	避難準備情報・避難勧告等発令基準を数値化	三条市	※H17.6～					
		避難勧告等判断情報の収集（気象会社によるピンポイント気象情報）	見附市	※H17～					
9	防災・災害情報の共有化	雨量情報の提供	国・県	※H17～					
		水位情報の提供		※H17～					
		携帯電話及び防災端末を活用した水位予測等の提供	国			※H24.7開始			
		水位予測精度向上			※完了				
		リアルタイムはん濫シミュレーション結果の閲覧				※H24.7開始			
		ライブカメラ画像の提供（ホームページ）		※H20.3～					
		ライブカメラ画像の提供（iモード）			※H24.4～				
		CCTVの高度化			27箇所(H25.1完了)				
		アドホック（簡易）水位計の整備				危険箇所（市町村毎	※H25年度～H26年度		
						支川合流点	※H25年度～H26年度		
								内水常襲地帯※H26年度～	
		信濃川下流域情報共有プラットホームにおける情報提供						※H26.4～（部分運用予定）	
		ダム情報の提供	県	※H17～					
		土木防災情報システムの機器更新及び回線増強			※H24.6完了				
		高所監視カメラの設置	新潟市			H8～運用開始，H25.4～増設			
		携帯電話による現場写真共有システム	長岡市		※H24.4開始				
			見附市					※H26年度～	
		加茂川・下条川の水位計の閲覧（庁内）増設と中央指揮所の整備	加茂市		※増設完	※中央指揮所H25～			
		携帯電話からの現地映像収集	見附市						
		市内設置の防災カメラ映像		※H17～					
		行政内で必要とする災害情報を集約した災害対応管理システム		※H17～					
		河川監視カメラによるライブ映像の提供	三条市	※H17.5～	※H17～運用開始，H24.6～増設（H26.6増設完了予定）				
			五泉市	※H19.6～					

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 5/5（H26.1.31時点）

ソフト対策				ソフト対策の実施状況					
No.	対策項目	主な内容	機関	H23年度まで	H24年度	H25年度 4～9月	H25年度 10～3月	H26～H30年度	H31年度～
10	地域防災力向上のための取組	住民に対する防災情報等に関する啓発・協力	県		※H24.4～5に準備、以後継続				
		消防団員に対する避難情報対応に関する啓発・協力	県		※H24.4～5に準備、以後継続				
		洪水に関する防災教育プログラム制作	県					※H26.2(予定)	
		自主防災リーダー研修会	新潟市	※H14～					
			三条市	※H21.11～自主防災リーダー研修会 ※H26.1～名称を災害に強いまちづくりワークショップに変更し、内容・周知方法を見直し					
			燕市					※H24～毎年開催	
			五泉市	※H22.9～毎年開催					
		中越市民防災安全大学の開講（地域の防災リーダーの育成）	長岡市	※H18～ 毎年開催					
		水害を想定した避難訓練	三条市	※H17.6～					
			燕市		※地震想定と隔年を目途に開催				
			田上町					※H26.10(予定)	
		新潟大学 災害・復興科学研究所との「防災まちづくり」に関する協定	燕市		※H23.9協定締結				
		水害に関する防災訓練の実施（毎年6月）	見附市	※H17～					
		小・中学生を対象とした防災キャンプの実施	見附市		※H24.8～				
		町内会へ防災出前講座	五泉市	※H19.11～					
		防災ステーションの整備	新潟市	※H13.4～（赤渋）					
			三条市					※H26.3完予定（上須頃）	
			見附市				※H23.8完成（道の駅パティオにいがた内）		
			国					※H26.3完予定（三条防災ｽﾃｰｼｮﾝ）	
11	その他	きめ細かい危険水位の設定資料の提供	国		※完了				
		換算水位表示横断図の提供	国		※完了				

※事業の実施スケジュールについては、現時点における社会経済状況等を前提としているため、今後の社会経済状況の変化や新たな知見等に基づいて見直しを行う場合があります。